

講義3 個体数低減に向けての課題と体制

(株) 野生鳥獣対策連携センター 坂田宏志

捕獲の総数を確保するには、多くの人の参加が必要であるため、現実的には、実績ベースで今後の計画を立てていかななくてはならない。全体的に見れば、事業を導入したと言っても、従来から飛躍的に捕獲効率が伸びるような現状ではない。

地域や手法によって異なるとはいえ平均的な1人日当たりの捕獲効率が限定されれば、1人日の単価によって、予算当たり設定可能な捕獲目標の範囲は決まってくる。

- ・ 属人的な技術や現場の判断に成果が左右され、危険も伴う業務に適切な人件費
- ・ 業務管理や人材育成などに必要な管理費や諸経費

などをどう考えるかで、予算当たり捕獲可能な頭数や、事業自体の持続や後継者確保の可能性が決まってくる。

捕獲効率は、手法による差もあるが、事業ごとにまちまちで、むしろ、事業を行う場所や時期、対象動物の状況、従事者の技術などの選択と整合性が大きな要因になると考えられる。事前調査や計画が重要であるが、捕獲のためには、時期的にも手法的にも捕獲作業に直結した調査に基づく計画でなければ、ミスマッチの計画が捕獲効率を落とす場合もある。

- ・ 誘引わなや射撃においては餌への誘引状況の確認
- ・ 探索や追い出での射獲であれば、目撃調査や行動観察
- ・ くくりわなであれば、痕跡や獣道の確認

などの作業を着手直前に行うのが効果的である。究極的には、候補となる捕獲の試行が最も効果的な事前調査になる。

最後に、捕獲は人的な労力の投入が基本になる事業であるため、適切な雇用関係や待遇を考えれば、どうしても相応の費用がかかる。

出費に相応しい業務にするには、適切に目的を設定し、実現しなくてはならない。

- ・ 重要な生態系や住宅地の周辺などで深刻な被害があり要請が強いが、困難な捕獲
- ・ 被害発生や状況の変化に、速やかに対応し、被害を軽減する住民ニーズに合った捕獲
- ・ 安全性の高い、信頼できる捕獲
- ・ 体制の整備や後継者の育成につながる捕獲

などが考えられるが、住民の要請に正面から応える目的設定と、目的を実際に果たせる事業プランを考える必要がある。